

CSR 基本方針 **人権**

全ての人権の重要性を認識し、事業活動における人権尊重の実践を目指します。

- ダイバーシティマネジメントの推進



ダイバーシティマネジメントの推進

企業が事業環境の変化に柔軟に対応するためには、組織の多様性が重要です。社員の能力や個性、価値観、働き方が成長に繋がっていくよう、当社はダイバーシティマネジメントの推進に取り組んでいます。

女性技術者の活躍

質量の大きな建築資材の製造現場といえば、過去は「男性だけの職場」といっても過言ではありませんでした。しかしながら、インテリア資材に対する女性視点のモノづくりや、メーカーにとって最も大切な見えざる資産としての「技術力向上」に向け、当社では、かねてより男女の垣根なく優秀な人材を積極的に採用しています。また、過去5年間の技術職での女性採用比率は、ほぼ50%で推移しており、個性豊かな女性技術陣がモノづくりの中核で活躍しています。

加えて、技術者として一定期間経験を積んだ後、活躍の場を企画部門に広げる社員もおり、得意分野や各自の感性を自由に発揮して、多様性のある労働環境づくりに一役を担っています。

「女性活躍推進法」に基づいて作成した行動計画では、「女性管理職比率10%の達成および維持向上を目指す」ことを目標に掲げ、2020年度から3年連続で達成し続けています。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
女性従業員数 ^{※1}	245人	241人	258人	264人
新卒・中途女性採用者数	26人	19人	24人	17人
女性管理職者数	21人	22人	23人	24人
女性管理職比率 ^{※2}	9.8%	10.3%	11.0%	11.5%
女性役員比率 ^{※3}	5.0%	9.5%	13.0%	13.0%

東リ単体(各年度6月末時点データ)
 ※1 出向者・パート除く
 ※2 管理職に占める女性管理職の割合
 ※3 役員(取締役・監査役・執行役員)に占める女性役員の割合

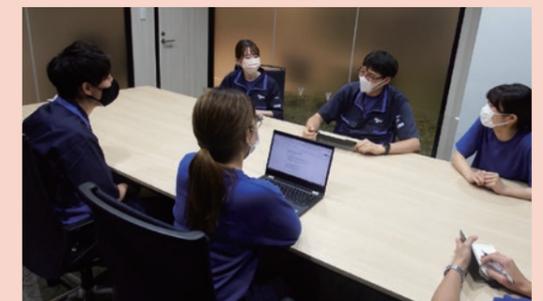
社員インタビュー

多様性を認め、キャリア形成できる風土醸成を目指す

職種、管理職や経営層といった各分野や階層に、まんべんなく女性、外国籍の方や障がいのある方がいることが当たり前で、一人ひとりの強みを生かし、チャレンジを後押しする職場環境が大切だと考えています。

近年、育児参画に積極的な男性社員も増えてきました。また現在部下の半数が女性ですが、多様性を持った社員が活躍し続けるためには、時間や場所にとらわれない労働環境の構築やITツールの活用、男女関係なく「働き続ける」から一歩進んで「キャリア形成」を希望する社員が活躍できる風土醸成が不可欠だと思います。

技術開発部床材開発グループ グループリーダー 西山 知也



雇用・労働

雇用の確保・創出と安全で働きやすい職場環境づくりを目指します。

- ワークライフバランスの推進 → P.23
- 計画的な人材育成 → P.24



ワークライフバランスの推進

それぞれの職場の仕事内容に応じた働き方の推進を目的として、「TOLIワークスタイル」基本方針を2019年9月に制定しました。時代の流れや仕事の質の変化にフレキシブルに対応することを大切にし、生産性向上や業務効率改善に向けて全社員で知恵を絞り、「TOLIワークスタイル」実現に向けた環境整備を図ります。

「TOLIワークスタイル」基本方針

- ① すべての社員が心身ともに健康で生き活きと仕事に取り組める環境をつくる。
- ② ワークライフバランスの充実と生産性向上の両立を目指す。
- ③ 会社組織と社員の「共創の精神」を推進力とする。

在宅勤務制度をはじめとした柔軟なテレワーク環境の拡充

育児や介護などのライフステージの変化と仕事の両立、業務内容に適した労働時間の使い方を実現するため2022年4月から在宅勤務制度をスタートしました。2022年度内に、業務パソコンのモバイルタイプへの一斉更改や、FAX注文をデータ転換する受注業務の電子化推進など、場所にとられず、かつ生産性の向上する就労の実現に力を入れています。社員一人ひとりにあった、働き方の選択肢を増やす環境整備を図っています。

男性の育休取得の奨励

今や男性の育児参加は社会の一般常識となりました。誰もが気兼ねなく育児の時間を確保できるよう社員同士がサポートしあえる風土醸成を目的に、当社は労使協議で目標を定め、会社全体で取り組む意思表明をしました。加えて、育休取得促進に向けて、全社員へ社内報やマニュアルを作成、配布しました。

当社には、未使用有休を育児目的で使用できる独自の休暇制度があります。男性社員の積極的な育児参加を促し、社員の柔軟な勤務体系の構築に力を入れています。

男性社員の育児休業・育児目的休暇取得率

数値目標: **20%**以上



社員へ配布した社内報抜粋

計画的な人材育成

「人と組織の活性化」を実現するためには、社員一人ひとりの能力と組織としての生産性の向上が欠かせません。成長する意欲を持った社員の多様なニーズを受け止める環境をつくるのが大切だと考え、計画的な人材育成を行っています。

次世代への計画的な教育機会の提供や自発的な教育環境の整備

入社時、入社1年目、3年目、昇格時、役職就任時など社員のキャリア形成の重要な節目においては、必要とされる知識の習得やマインド醸成を目的とした「階層別」「職種別」の研修プログラムを提供し、計画的かつ適格な人材育成に取り組んでいます。

また、これらの研修で得たスキルを職場でいかすことは、周囲のメンバーに対してもプラスの影響を与えるという考えに基づき、研修の「有効度」を測定し、研修の実施から数ヶ月後のフォローまでを一連のパッケージとして運営しています。2021年度の「階層別教育」は165名が受講し、事後アンケートでの有効度は、5点満点中4.4点。「職種別教育」は66名が受講し、有効度4.6点と高い数値を示しています。

自主的に教育内容を選び受講できる「公募教育」では、昨年は社員の4分の1が参加し、受講生の約89%が学びを意識して業務に取り入れていると回答しています。受講生同士の情報共有の場の提供や、通信教育や公的資格取得の支援など、自身の成長に向け、学びの機会を整備することに力を入れています。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
通信教育受講者総数	222人	223人	244人	204人
公的資格取得数	121件	107件	128件	131件
発明考案表彰者数	39件	46件	34件	39件

グローバル教育の推進

英語と中国語の語学研修を、それぞれ2年間というロングスパンで実施しています。2021年度は、中国語研修を修了した2名の技術者が海外拠点へ赴任するなど、グローバルに活躍できる人材が着実に育っています。加えて毎年の語学研修受講者と、外国籍社員の採用の相乗効果により、各部門でのグローバルマインドの醸成も図っています。この研修を通じて、グローバル化推進の当事者としての自覚のもとで、積極的に取り組む意識を個からチームへ、最終的には全社へ浸透させてゆくことが狙いです。

組織横断型プロジェクト『NexTプロジェクト』による資格定義書の見直し

2年目を迎えた組織横断型プロジェクト『NexTプロジェクト』において、2021年度は、人事評価の根幹である「資格定義書の見直し」というプロジェクトが実施されました。『NexTプロジェクト』は、議論し、経営層に提案することにとどまらず、実際に実現することを目的としています。

今回のプロジェクトには、年代や職種の垣根を越えて多くの意欲的な社員が公募方式で集まり、活発な議論が繰り広げられ、社員が納得でき、自身のキャリアアップの実現に繋がる評価制度に見直しが行われました。自らの提案が、実現していく確かな手ごたえが、社員の成長にも繋がっています。

社員インタビュー

プロジェクト参加による視野や人脈の広がりを実感

社員一人ひとりが今以上に前向きになれる職場環境を作りたい、という思いでプロジェクトに応募しました。評価制度を社内に浸透させるために下図のキャリア像の作成や運用マニュアルの提案等、その活動は多岐にわたりました。

プロジェクトを通じて、さまざまな人が関わって会社が形成されていることを改めて実感できましたし、自身の視野も広がりました。通常業務では携わることのない、人事に関する仕事に触れることができ、会社の根幹となる制度改革に参画できたことは貴重な経験でした。



グローバル戦略推進部 林 翔太郎

メンバーからの提案資料

CSR 基本方針 **事業活動**

公平・平等な事業活動を推進し、全てのステークホルダーとのより良い信頼関係の構築を目指します。

- サプライチェーンの強化
- 知的財産権の保護と活用
- 独占禁止法研修の実施



サプライチェーンの強化

お客様への製品の安定供給に向けて、複数購買や代替品への仕様変更を想定した製品開発、特定の調達品目の在庫水準見直しなどを実施し、サプライチェーン全体の強化に継続して取り組んでいます。

ナイロン原糸の内製化

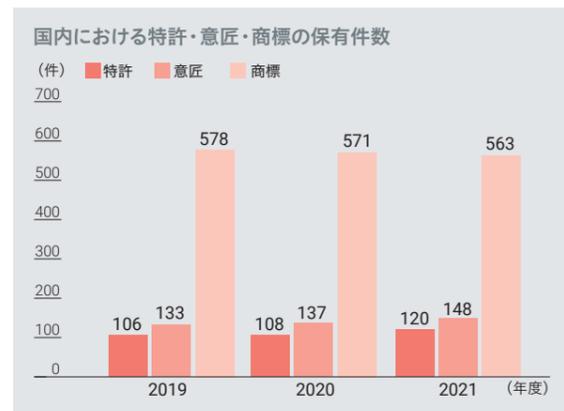
当社グループでは製品の安定供給を目的に、川上技術の内製化としてタイルカーペット用ナイロン原糸の内製化に挑戦しました。取り組みに着手した後、新型コロナウイルス感染症や地政学リスクの高まりなどにより世界的にサプライチェーンが混乱し、あらゆる調達活動に影響が出ました。当社グループにも原材料調達の影響が出るなか、中期経営計画「SHINKA Plus ONE」における重要テーマの一つであるタイルカーペット用ナイロン紡糸設備の本格稼働を実現しました。今後も川上技術の内製化に向けた取り組みを強化し、技術革新や製品の供給力の向上に努めていきます。



タイルカーペット用ナイロン紡糸機 滋賀東リ(株)

知的財産権の保護と活用

特許権、意匠権、商標権等の取得に積極的に取り組み、知的財産権の保護に努めています。



独占禁止法研修の実施

「公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行うこと」を推進するため、毎年、独占禁止法研修を実施しています。

研修対象者

- 取締役、監査役、執行役員
- 営業部門、購買部門、企画部門等の幹部社員

過去の研修テーマ

- 2022年 アライアンスにおける競争法上の留意点
- 2021年 下請取引規制の概要 ～建設業法規制を中心に～
- 2020年 近時の独禁法規制の動向と企業秘密管理の留意点

CSR 基本方針 **品質**

確かな品質と技術をもとにお客様目線のモノづくりを推進し、安心・安全な商品とサービスの提供を目指します。

- お客様満足度の向上 → P.26
- 品質保証体制の充実 → P.27
- 適正な情報の提供・開示 → P.27



お客様満足度の向上

お客様のライフスタイルをデザインするため、確かな品質と技術に基づくお客様目線でのモノづくりを追及しています。

お客様サービスのデジタル化推進

働き方改革をはじめ、さまざまな社会のニーズによってお客様との接点におけるデジタル化が急速に進んでいます。当社ではホームページを通じて、商品紹介コンテンツなどのさまざまなデジタルコンテンツの充実に取り組んでいます。利便性の高いデジタルサービスを提供することで、高いお客様満足度を追求します。

新たな新製品発表会

新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化を受け、新製品発表会のリアル開催が難しくなる中、当社は2020年度よりオンライン新製品発表会の公開を開始しました。2021年度はフルCGによるバーチャル会場を用意し、リアル展示会のような臨場感を出すべく商品展示等に工夫を凝らしました。また、会場内の床を異なる新製品に着色替えるなど、デジタルならではの魅せ方に挑戦しました。

お客様からは、アンケートを通じて「社会情勢に適した企画」であることや「先進的な印象を受けた」とご評価をいただきました。頂戴したご意見ご要望をもとに、オンライン新製品発表会の更なる進化を目指します。



2022年度オンライン新製品発表会のキービジュアル

空間合成シミュレーションシステム「Image Fit」

当社ホームページにおいてご利用いただける新ツール「Image Fit (イメージフィット)」は、AIを活用した独自の空間合成シミュレーションシステムです。スマートフォンで撮影した写真をAIが空間として認識し、当社の床材・壁紙を違和感無く合成して施工イメージを作成します。あらかじめご用意している空間写真やデザインパターン、貼り方向の回転など多彩な機能を利用して、どなたでも自由に考えた色やパターンの施工後イメージを確認することができます。

簡単便利な「Image Fit」は、内装材選定の新たなプロセスとして活用でき、お客様満足度の向上に貢献していきます。



2022年度オンライン新製品発表会のキービジュアル



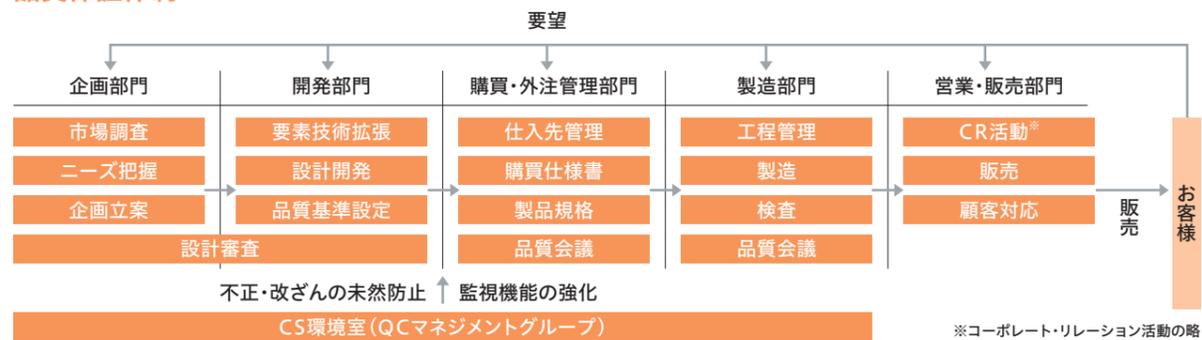
品質行動指針

- 社長方針 : 未来志向を高め、更なる進化を「明日の成長」へとつなぐ。
- 事業本部長方針 : 高品質、高付加価値の製品を作り続け、お客様の満足度を最大化することを目指す。
- 営業本部長方針 : 進化を続けるきめの細かいサービスで、お客様の信頼と満足を獲得する。
- 管理本部長方針 : コンプライアンス体制を整え、人を育てることにより、企業の発展に努める。

品質保証体制の充実

各部門があらゆるプロセスで連携できる品質保証体制をもとに、お客様からのご要望やご意見をモノづくりやサービスに適切かつスピーディーに反映します。

品質保証体制



設計審査・品質会議

商品開発においては商品企画と製造現場の連携が重要です。「設計審査」では、企画・開発部門が中心となり、新商品や新規格品についてお客様のニーズや要求品質、供給安定性に対する適合性を審査しています。また、「品質会議」では、製造・外注管理部門を中心に、生産性の維持向上や既存商品に対するご要望に基づく改良、品質クレームの原因究明と再発防止策の検討・実施を行っています。

不正・改ざんの未然防止

当社グループでは、「不正・改ざんの未然防止」を目的として「QCマネジメントグループ」を設置しています。お客様視点で品質関連プロセスに問題がないかをチェックすると共に、グループ工場や品質関連部門・部署等と定期的なミーティングを通じて「気づき」を共有し、未然防止の重要性に対する認識を深めています。このような活動を継続的に実施し、真摯なモノづくり風土の強化に努めています。

適正な情報の提供・開示

技術データ審議会

「技術データ審議会」は、商品の性能評価試験がより実態に近い試験評価方法となっているかなど、開示情報やデータが適切かつお客様にとって分かりやすいものになっているかを審議する機関です。お客様からのご意見を真摯に受け止め、施工方法やメンテナンス方法などの説明についても、お客様にとって分かりやすい表現を心がけています。

環境安全委員会

お客様に商品を安心・安全にお使いいただくために、化学物質情報については、「環境安全委員会」において関連部門を中心に国内外の化学物質規制情報の早期入手と共有を行い、商品の規制情報に適切に対応し、SDS(安全データシート)やAIS(製品環境安全情報シート)などの記載情報や販促物などへの迅速な反映・開示を行っています。



社会の共創の実現に向けて、より一層の自主的な活動を推進し、社会の発展に貢献することを目指します。

- 地域コミュニティへの支援・参画
- 環境問題解決に向けた貢献
- 発展途上国への医療支援活動



地域コミュニティへの支援・参画

全国の各事業所および生産拠点のある地域では、地元の方々との交流や活動と連携しながら積極的にコミュニティに参画しています。

自治体と連携した歴史的建造物の活用

文化的価値のある建造物を有効活用し、その価値を社会へ発信していくことは、地域の価値向上に繋がり、歴史を感じさせるまちなみづくりに貢献すると考えています。

国の登録有形文化財として登録されている「旧東洋リノリウム本館事務所棟(現:東リ インテリア歴史館)」は、兵庫県阪神南県民センターが主催する「阪神地域オープンミュージアム 無料開放DAY」に参加し、地域住民の方々に文化施設の魅力を発信しています。

同館はこれまで建築・設計関係の方々を中心とした工場見学者への公開のほか、一般公開を行っており、地域のイベントを通じてより多くの人々へ文化財保護の普及啓発と、歴史的建造物の伝承を推進します。



環境問題解決に向けた貢献

深刻化する海洋汚染の軽減と地域の自然環境保護を目的に取り組んでいます。

近隣河川の清掃活動

河川の清掃は、河川、海洋、湖沼の水質改善による生態系の保護や景観向上に直結します。当社伊丹事業所では、近傍に流れる藻川の清掃活動を定期的実施しています。

今後も海洋プラスチックの削減や地域の自然環境の改善に貢献していきます。



教育施設のリニューアルを通じた公民連携の取り組み

当社グループは、公民連携での地域課題の解決に取り組む、地域と共に新たな社会的価値を共創することにも注力しています。

その一例として、生駒市(奈良県)や豊中市(大阪府)との連携で、商品の現地検証を兼ねた老朽化教育施設のリニューアルに取り組んでいます。当社が床材のデザイン・リニューアルを無償で行うことにより、経年変化が及ぼす影響を継続的に現地検証させていただき、今後の商品開発にも役立てることができました。

今後も「公民双方にメリットのある取り組み」を推進し、内装材を通じた教育環境の改善と地域課題の解決に寄与していきます。



発展途上国への医療支援活動

世界の人々への医療拡大に向けた支援活動に取り組んでいます。

ペットボトルのエコキャップ運動

当社では発展途上国の子どもたちへのワクチン供給のため、エコキャップ運動に取り組んでいます。2021年度からこの活動をスタートし、これまでにワクチン40人分に相当する累計34,615個のペットボトルキャップを寄付しました。今後も継続して医療支援に寄与していきます。

